

2026年度 入試問題分析シート

東京大学

前期日程

科目

地理探究

総括

試験時間	2科目150分	難易度(昨年比)	難化	昨年並	易化
満点(配点)	2科目120点	分量(昨年比)	増加	昨年並	減少

〈総論〉

東大らしい地理的思考を問う問題が中心であるが、新しい概念や深い知識を要求した問題も散見された。短答・客観式解答数は4ヶ所(昨年度は10ヶ所)で、論述行数は40行(1行×5, 2行×13, 3行×3)であった。例年出題されていた地名や国名を選択して解答する問題が出題されなかったことから短答・客観式解答数は減少しているが、論述行数は1行増加している。資料については、昨年度に提示がなかった表が5つ示され、図・地図は昨年度の15から8へと減少した。資料数の合計は昨年度の15から13へと微減しているが、一昨年度の11に比べ多くなっており、資料数は以前に比べて増加傾向にあるといえる。参照すべき資料数は微減で、短答・客観式解答数も減少しているが、論述問題数は2問増加していることから、解答への所要時間や分量は昨年並みと考えてよいだろう。なお、地理の入試問題ページ数は昨年度の19ページから今年度は18ページとなったが、極端な減少とはいえない。出題分野については、第1問が「海洋」、第2問が「アジアの2つの地域の経済と社会」、第3問が「日本における林業と水害」であるが、第1問の「自然環境と人間活動の関連」問題、第2問の「統計資料読み取り」問題、第3問の「地誌的および日本関連」問題という枠組みは例年通りであった。ただし、第1問では「ブルーカーボン」や「マイクロプラスチック」、第2問では「都市問題」、第3問では「森林の有する公益的な機能」や「グリーンインフラ」などに焦点を当てており、地球的課題や環境問題を意識し、持続可能な社会への取り組みを考察させる意図もあったといえる。指定用語を使用する論述問題は昨年度の4問から1問へと急減しているが、第1問設問C(1)の「プラスチックの供給と移動の過程を考慮して」や(2)の「人の日常生活と関連付けて」、第2問設問A(2)の「日本企業の行動に関わる理由」や(3)の「経済協力の枠組みを1つ挙げ」、設問B(3)の「実現に向けて実施した施策の例を1つ」や(4)の「国土利用の観点と技術的観点のそれぞれから」、第3問設問A(2)の「輸入木材と国産木材の競争力の差異を生み出す要因に注目して」、設問B(3)の「実際に導入する際に考慮すべき社会的な課題とあわせて」のように、論述中に短答・客観式解答ともいえる具体例への言及や解答作成の方向性を指定するなどの問題は少なくない。出題意図を的確に読み取り、それに合わせた論理的な解答が要求されている。

〈特記事項・トピックス〉

短答・客観式4ヶ所はすべて記述であった。例年出題されていた地名・国名や指標の選択問題は出題されなかった。論述問題数は21問で、昨年度に比べ2問増加し、総論述行数も2010年度以来の40行となった。1行論述が5問、3行論述が3問出題されているが、13問出題されている2行論述が中心である。2021年度以降4行論述は出題されていない。指定用語を使用する論述問題は例年に比べ少なく1問にとどまっているが、総論で指摘したように、解答作成の方向性を指定する問題の出題も少なくない。

第1問の「海洋」に関する設問では、設問Aで「サンゴ礁と海山」、設問Bで「ブルーカーボン生態系」、2018年度以来となる設問Cで「マイクロプラスチックの濃度の分布」に関する問題が出題された。第2問の「アジアの2つの地域の経済と社会」に関する設問では、設問Aで「ASEANの貿易」、設問Bで「中国の経済と社会」に関する問題が出題された。第3問の「日本における林業と水害」に関する設問では、設問Aで「日本における林業」、設問Bで「日本における水害と対策」に関する問題が出題された。全体的に細かい知識を要求する問題ではないが、資料の読み取りや資料と社会情勢の関連付けが要求された設問であったといえる。

〈合格への学習対策〉

単なる知識量の多さではなく、基本的な地理的知識を相互に関連させるとともに、分布図や統計表などの資料から地域差や特徴を読み取る力を養うことが重要である。経済的なデータについては単に数値を把握しているだけではなく、その数値につながる背景を、論理矛盾が無いように2～3行程度で論述する練習を積む必要もある。また、昨年度にも指摘したように、「自然環境と人間活動の関連性」や「日本」に関連した出題は例年多いことからそれらを意識した相互関連性の理解や地図帳を通した学習も心がける必要がある。さらに、時事問題に対応するため日頃から新聞やテレビなどのマスメディア報道にも注目しておきたい。

設問ごとの分析

問題番号	出題形式	分野・テーマ(表題)	特徴(内容分析・解答上のポイント)	問題レベル
第1問	論述・記述	海洋	設問Aでは、「世界の主なサンゴ礁の分布」と「ハワイ諸島と天皇海山列における島の標高の最大値もしくは海山の頂部の水深」が提示された。(1)はハワイ島から約1000kmの範囲で島の標高が大きく低下している理由が問われた。ホットスポットから離れる点を意識することがポイントであった。(2)は1000kmから2500km(X点)の範囲の標高が海面付近でほぼ一定となる理由が問われた。図1-1のサンゴ礁の分布を考慮することがポイントであった。(3)は日本の石灰石の純度が高い理由が問われた。海洋島において砂泥粒子の混入が少なくなるメカニズムを指摘することがポイントであった。 設問Bでは、「瀬戸内海における、海草藻場の1つであるアマモ場の面積の変化」が提示された。(1)はブルーカーボン生態系の分布面積は小さいながら炭素の年間貯留量が多い理由が問われた。3つのブルーカーボン生態系が二酸化炭素を貯留するメカニズムを具体的に指摘することがポイントであった。(2)は1960～70年代にアマモ場の面積が大きく減少した理由が問われた。1960～70年代	やや難

■ 2026年度 入試問題分析シート ■

			の高度経済成長期を考慮することがポイントであった。(3)は一定の条件下でブルーカーボン生態系の面積を計算する問題である。条件を的確に読み取ることができれば単なる算数の問題である。 設問Cでは、「2016年2月と8月について、太平洋におけるマイクロプラスチックの濃度の分布」と「海洋のマイクロプラスチックの給源のうちの小さな粒子を供給するものと、その供給量の比率」が提示された。(1)はマイクロプラスチックが多い範囲に季節差が生じる理由が問われた。陸からの供給量が季節により変動する理由とそれが移動するメカニズムに着目することがポイントであった。(2)は海洋のマイクロプラスチックの給源として合成繊維(衣類など)が多い理由が問われた。他の給源と異なる日常生活を考慮することがポイントであった。(3)は衣類において、合成繊維が普及する以前は重大な海洋汚染の原因にはならなかった理由が問われている。具体的な衣類の素材を指摘することがポイントであった。	
第2問	論述・記述	アジアの2つの地域の経済と社会	設問Aでは、「2010年と2024年のASEAN貿易統計」が提示された。(1)は中国が際立って高い伸びを示している理由が問われた。2010年に発効したASEAN・中国FTA(ACFTA)に着目することがポイントであった。(2)は日本からの輸入の伸びが見られない理由が問われている。日本企業の製造拠点を意識することがポイントであった。(3)はオーストラリアからの輸入拡大がASEAN諸国の産業に与える影響が問われている。オーストラリアの輸出品を想定し+と-の両面に着目することがポイントであった。 設問Bでは、「中国本土の地域区分および4つの直轄市」、「2023年の人口あたりの消費支出」、「地域別の米および小麦の生産量(2000年と2023年)と人口変化率(2020～2020年)」が提示された。(1)は具体的な直轄市が問われた。失点はお避けたい問題である。(2)は表から読み取る北京市と上海市の都市問題が問われた。住居支出の高さに着目することがポイントであった。(3)は重慶市を直轄市に指定した目的とその実現に向けて実施した施策が問われている。重慶市の位置と指定された年次(1997年)に着目することがポイントであった。(4)は2000年以降に中国の東北地域において米の生産量が増加した理由が問われている。東北地域の位置や人口変化率を意識することがポイントであった。	標準
第3問	論述・記述	日本における林業と水害	設問Aでは、「日本の木材自給率の変遷と日本国内における用途別の国産木材供給量」が提示された。(1)は凡例に当てはまる用途が問われた。失点はお避けたいレベルである。(2)は木材自給率が大きく低下した理由が問われた。競争力につながるコストに着目することがポイントであった。(3)は1960年代以前と近年における燃料材の主な使用方法の差異が問われた。薪炭材という用語の理解度がポイントであった。(4)は森林環境税などの財政的支援が国産木材の需給にもたらす影響が問われた。担い手の育成につながる木材利用の促進に、指定語句をどのように関連させるかがポイントであった。 設問Bでは、「戦後の水害による死者・行方不明者数及び被害額」、「地理院地図」が2図提示された。(1)は水害による犠牲者数は減少傾向にあるものの、経済的損失は減少していない理由が問われた。犠牲者数の減少と経済的損失を多角的に考察することがポイントであった。(2)は図3-3地域におけるグリーンインフラに活用する土地被覆とその役割が問われた。山地や河川に着目することがポイントであった。(3)は図3-4地域におけるグリーンインフラに活用する土地被覆とその役割が問われた。(2)との差別化として、氾濫原の地域であることと導入する際に考慮すべき社会的課題に言及することがポイントであった。(4)は浸水想定区域における防災対策が問われた。その際の注意点として人口構成の具体的な情報を多面的に捉えるという視点がポイントであった。	標準

「問題レベル」は、本大学・学部を志望している受験生の入試レベルを基準に、問題の難易度を5段階【難・やや難・標準・やや易・易】で判断しています。昨年対比ではありませんので、総括の難易度(昨年比)とは連動しません。